○中部地方整備局告示第六十七号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月二日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年六月二日

中部地方整備局長　佐藤　寿延

㈠　道路の種類　一般国道

㈡　路線名　百五十三号

㈢　道路の区域

区間　長野県下伊那郡阿智村浪合一六四六番一から同村浪合一一三九番七二まで

変更前　敷地の幅員　一七・六〇～四二・七一メートル

変更後　敷地の幅員　一〇・九七～四二・七一メートル　一〇・〇四六キロメートル

㈣　図面縦覧場所　中部地方整備局及び同局飯田国道事務所

国会事項

衆議院

議案提出

五月二十九日委員長から提出した議案は次のとおりである。

行政書士法の一部を改正する法律案（総務委員長提出）

議事日程

五月三十日の議事日程は次のとおり。

令和七年五月三十日（金曜日）

午後一時開議

第一　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律案（内閣提出）

第二　資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）

第三　行政書士法の一部を改正する法律案（総務委員長提出）

参議院

議事日程

五月三十日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十四号

令和七年五月三十日（金曜日）

午前十時開議

第一　譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第二　譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第三　航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第四　保険業法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

報告書提出

五月二十九日委員長から次の報告書を提出した。

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案（閣法第四三号）審査報告書

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第四四号）審査報告書

航空法等の一部を改正する法律案（閣法第五五号）審査報告書

保険業法の一部を改正する法律案（閣法第三七号）審査報告書

国立国会図書館

辞令

神尾真知子　福田　紀夫　山田　洋

国立国会図書館職員倫理審査会委員を委嘱する（各通）（五月三十一日）

人事異動

財務省

筒井　義信

日本銀行参与に任命する

十倉　雅和

願に依り日本銀行参与を免ずる（以上五月二十九日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、クロアチアの国祭日につき、五月二十九日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

登録船舶職員養成施設の登録事項の変更に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の十九において準用する同法第十七条の五の規定に基づき、次の登録船舶職員養成施設より登録事項の変更の届出があったので、同法第十七条の十九において準用する同法第十七条の十五第二号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年六月二日

国土交通大臣　中野　洋昌

一　登録船舶職員養成施設の名称　愛媛県立宇和島水産高等学校

二　登録船舶職員養成施設の種類

（変更前）四級海技士（航海）第一種養成施設

五級海技士（航海）第一種養成施設

内燃機関四級海技士（機関）第一種養成施設

内燃機関五級海技士（機関）第一種養成施設

（変更後）四級海技士（航海）第一種養成施設

内燃機関四級海技士（機関）第一種養成施設

三　変更年月日　令和七年四月一日

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第二十四条の三十六第一項の規定に基づき、登録講習機関として、次の者を登録したので、同法第二十四条の五十第一号の規定に基づき、公示する。

令和七年六月二日　金融庁長官　井藤　英樹

一　名称　株式会社Ｇａｋｋｅｎ　ＬＸ

二　登録日　令和七年六月二日

国家試験

令和７年度における土壌汚染調査技術管理者試験の実施について

令和７年度における土壌汚染対策法に基づく指定調査機関及び指定支援法人に関する省令（平成14年環境省令第23号）第11条に規定する技術管理者試験の実施について、同令第12条の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和７年６月２日

環境大臣　浅尾慶一郎

1　令和７年度技術管理者試験（以下「試験」という。）を行う期日　令和７年11月９日（日曜日）

2　試験を行う場所　仙台市、東京都、名古屋市、大阪市及び福岡市

3　受験申請書の提出期限及び提出先　受験申請は、インターネットによる受験申請書の提出又は書面による受験申請書の提出（郵送による受付）のいずれかの方法により、次のとおり受け付ける。

（受付期間）

令和７年７月１日（火曜日）から同年８月６日（水曜日）まで

（提出方法）

イ．インターネットによる受験申請書の提出

土壌汚染調査技術管理者申請サイトから、受験申請サイトにアクセスして受験申請書の提出を行うこと。